

第4章 介護保険事業の推進

1. 介護保険事業に必要な費用及び保険料の推計概要
2. 介護保険事業に必要な費用（総事業費）の推計
3. 第1号被保険者の介護保険料の設定

1. 介護保険事業に必要な費用及び保険料の推計概要

(1) 介護保険事業に必要な費用及び保険料の推計方法

2018～2020 年度における各サービスの見込み量や給付費、保険料については、国の示した推計手順に従って、本市の要介護（支援）認定者数の実績や給付実績などから、おおむね以下の手順で推計します。

① 高齢者人口（第1号被保険者数）及び要介護（支援）認定者数を推計



② 介護保険事業に必要な費用の合計（総事業費）を推計



③ 介護保険料の所得段階の設定



④ 介護保険料月額基準額を算出



⑤ 第1号被保険者の所得段階別介護保険料を算出

2. 介護保険事業に必要な費用（総事業費）の推計

（1）高齢者人口（第1号被保険者）の推計

本市の65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者数）は年々増加傾向が続き、40～64歳人口（第2号被保険者数）は年々減少傾向が続く見込みです。

【図表 45：人口・高齢者の推計】

		住民基本台帳より 各年9月末 （単位：人）			
		2018年	2019年	2020年	2025年
総人口		58,652	58,594	58,514	57,734
65歳以上人口（第1号被保険者数）	前期高齢者人口（65～74歳）	8,455	8,492	8,647	7,715
	後期高齢者人口（75歳以上）	6,628	6,906	7,062	9,070
	40～64歳人口（第2号被保険者数）	19,436	19,369	19,293	18,844
高齢化率（高齢者人口／総人口）		25.7%	26.3%	26.8%	29.1%
65～74歳		14.4%	14.5%	14.8%	13.4%
	75歳以上	11.3%	11.8%	12.1%	15.7%

※1 人口値はコーホート要因法による推計

※2 65歳以上人口と第1号被保険者数は同数として推計

（2）要介護（支援）認定者数の推計

2018年以降の要介護（支援）認定者数について、高齢者人口の年齢階層別の推移と要介護（支援）認定者数の実績をもとに推計しています。

今後、要介護（支援）認定者数は増加し、2020年には2,393人、2025年には3,038人となり、要介護（支援）認定率は2020年には14.8%、2025年には17.6%まで上昇すると見込まれます。

【図表 46：要介護（支援）認定者数・認定率の推計】

		各年9月末 （単位：人）			
		2018年	2019年	2020年	2025年
要介護（支援）認定者数		2,024	2,190	2,393	3,038
要支援1		135	145	173	226
	要支援2	345	353	374	467
要介護1		427	478	543	694
	要介護2	413	462	509	635
要介護3		273	311	352	437
要介護4		231	210	185	233
要介護5		200	231	257	346
(A) 第1号被保険者		1,975	2,130	2,321	2,961
	65～74歳	262	301	349	353
	75歳以上	1,713	1,829	1,972	2,608
第2号被保険者		49	60	72	77
(B) 65歳以上人口（第1号被保険者数）		15,083	15,398	15,709	16,785
要介護（支援）認定率（A/B）		13.1%	13.8%	14.8%	17.6%

※ 65歳以上人口と第1号被保険者数は同数として推計

(3) 介護保険サービスの見込み量

2018～2020年度の介護保険サービスの見込み量を以下のとおり推計しています。

【図表 47：介護保険サービスの見込み量】

(単位：人/年)

サービス区分	2018年度		2019年度		2020年度	
	予防	介護	予防	介護	予防	介護
居宅サービス	9,708	33,600	10,788	35,832	12,636	38,592
訪問介護	-	3,120	-	3,276	-	3,492
訪問入浴介護	0	228	0	264	0	300
訪問看護	552	1,512	636	1,788	792	2,004
訪問リハビリテーション	84	336	108	360	132	396
居宅療養管理指導	204	3,480	204	3,720	228	4,176
通所介護	-	5,760	-	5,988	-	6,348
通所リハビリテーション	1,236	1,368	1,368	1,308	1,560	1,296
短期入所生活介護	60	936	72	1,020	84	1,068
短期入所療養介護	0	36	0	48	0	60
福祉用具貸与	3,432	6,504	4,092	7,188	5,100	8,004
特定福祉用具販売	48	132	72	144	84	156
住宅改修	96	108	108	120	120	132
特定施設入居者生活介護	120	792	132	900	132	996
介護予防支援・居宅介護支援	3,876	9,288	3,996	9,708	4,404	10,164
地域密着型サービス	36	2,748	48	3,636	60	3,864
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	156	-	216	-	276
夜間対応型訪問介護	-	0	-	0	-	0
地域密着型通所介護	-	1,092	-	1,152	-	1,236
認知症対応型通所介護	0	12	0	60	0	84
小規模多機能型居宅介護	36	180	48	324	60	384
看護小規模多機能型居宅介護	-	0	-	0	-	0
認知症対応型共同生活介護	0	960	0	1,188	0	1,188
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	0	-	0	-	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	348	-	696	-	696
施設サービス	0	3,084	0	3,276	0	3,504
介護老人福祉施設	-	1,500	-	1,620	-	1,716
介護老人保健施設	-	552	-	540	-	564
介護療養型医療施設	-	1,032	-	1,116	-	1,224
介護医療院	-	0	-	0	-	0

※ 各年度における1月あたりの利用者数の年間合計値

(4) 地域支援事業の見込み量

2018～2020年度の地域支援事業の見込み量を以下のとおり推計しています。

【図表 48：地域支援事業の見込み量】

事業区分	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防・日常生活支援総合事業			
介護予防・生活支援サービス事業			
訪問型サービス (延べ利用件数)	2,005	2,105	2,210
通所型サービス (延べ利用件数)	4,405	4,625	4,856
介護予防ケアマネジメント (延べケアマネジメント件数)	7,910	8,306	8,721
介護予防ケアマネジメント			
審査支払手数料 (延べ件数)	753	791	831
高額介護予防サービス費相当事業 (延べ支給件数)	104	109	114
一般介護予防事業			
介護予防把握事業			
-	-	-	-
介護予防普及啓発事業			
高齢者軽運動促進事業 (いきいきホールニック事業)			
-	-	-	-
高齢者外出促進事業 (シール配布枚数)	12,500	13,000	13,500
介護予防普及啓発事業	-	-	-
地域介護予防活動支援事業			
地域介護予防推進事業			
-	-	-	-
高齢者等介護支援サポーター活動支援事業 (養成者数)	75	80	85
地域介護予防推進事業 (りん) 管理運営事業 (延べ利用者数)	3,670	3,690	4,000
地域活動サポートセンター (ゆい) 事業	-	-	-
介護予防・生きがいつくり支援 (しゃんしゃん) 事業 (延べ利用者数)	3,300	3,320	3,340
地域健康づくり活動支援事業 (ヘルス・ステーション実施箇所数)	14	17	20
地域健康づくりサポート事業 (健康づくり推進員数)	49	54	59
地域リハビリテーション活動支援事業 (新規設置箇所数)	5	5	5
包括的支援事業			
総合相談支援事業 (延べ相談件数)	1,076	1,129	1,185
介護支援専門員マネジメント力向上事業 (ケアマネジャーからの相談件数)	454	477	501
高齢者虐待対策事業	-	-	-
任意事業			
介護給付費等適正化事業 (ケアプラン点検事業所数)	14	14	14
家族介護支援事業			
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業 (登録者数)	20	22	25
高齢者24時間見守り事業 (設置者数)	120	140	160
その他事業			
高齢者成年後見制度利用支援事業	-	-	-
介護用品(紙おむつ) 給付事業 (延べ利用者数)	1,550	1,600	1,650
認知症サポーター養成事業 (延べ養成者数)	7,800	8,600	9,400
高齢者配食事業 (延べ配食件数)	9,300	9,400	9,500
包括的支援事業 (社会保障充実分)			
在宅医療・介護連携推進事業	-	-	-
生活支援体制整備事業	-	-	-
認知症初期集中支援推進事業 (対象者支援件数)	3	5	5
認知症地域支援・ケア向上事業 (認知症カフェ延べ設置件数)	3	5	8
地域ケア会議推進事業 (延べ利用者数)	72	72	72

(5) 介護保険給付費の見込み

2018～2020年度の介護保険給付費の見込みを以下のとおり算出しています。

【図表 49：介護保険給付費の見込み】

(単位：千円)

サービス区分	2018年度		2019年度		2020年度	
	予防	介護	予防	介護	予防	介護
居宅サービス	119,433	1,412,119	132,697	1,527,144	150,702	1,660,597
訪問介護	-	166,295	-	178,500	-	187,486
訪問入浴介護	0	16,252	0	17,767	0	18,186
訪問看護	17,062	62,156	18,996	68,760	22,720	76,134
訪問リハビリテーション	2,678	15,402	3,038	17,716	3,515	20,805
居宅療養管理指導	2,479	44,723	2,480	47,569	2,766	53,161
通所介護	-	542,691	-	579,219	-	629,098
通所リハビリテーション	41,189	97,415	45,191	98,097	49,512	105,095
短期入所生活介護	1,298	93,045	1,631	109,370	1,774	125,101
短期入所療養介護	0	3,654	0	5,101	0	6,484
福祉用具貸与	17,227	71,483	20,508	79,171	25,495	87,820
特定福祉用具販売	1,359	4,069	2,038	4,498	2,378	4,813
住宅改修	8,646	10,663	9,594	11,742	10,895	12,708
特定施設入居者生活介護	9,961	150,589	11,132	169,286	11,698	185,979
介護予防支援・居宅介護支援	17,534	133,682	18,089	140,348	19,949	147,727
地域密着型サービス	2,618	548,237	3,217	744,136	3,816	773,794
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	18,360	-	25,398	-	32,400
夜間対応型訪問介護	-	0	-	0	-	0
地域密着型通所介護	-	167,599	-	178,420	-	186,648
認知症対応型通所介護	0	3,254	0	11,967	0	18,429
小規模多機能型居宅介護	2,618	29,013	3,217	51,172	3,816	58,614
看護小規模多機能型居宅介護	-	0	-	0	-	0
認知症対応型共同生活介護	0	241,589	0	299,184	0	299,708
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	0	-	0	-	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	88,422	-	177,995	-	177,995
施設サービス	0	934,500	0	994,465	0	1,066,879
介護老人福祉施設	-	381,739	-	413,000	-	437,433
介護老人保健施設	-	149,794	-	146,164	-	153,066
介護療養型医療施設	-	402,967	-	435,301	-	476,380
介護医療院	-	0	-	0	-	0
総介護保険給付費	3,016,907		3,401,659		3,655,788	

(6) 標準給付費の見込み

2018～2020年度の標準給付費の見込みを算出しています。標準給付費とは、図表47で推計した総介護保険給付費にその他経費を加えたものです。また、総介護保険給付費は、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額を減額し、消費税率等の見直しを勘案した影響額を増額します。

【図表50：標準給付費の見込み】

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
(A) 総介護保険給付費	3,015,032	3,439,367	3,740,113
居宅サービス	1,531,552	1,659,841	1,811,299
地域密着型サービス	550,855	747,353	777,610
施設サービス	934,500	994,465	1,066,879
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額(※1)	-1,875	-3,112	-3,414
消費税率等の見直しを勘案した影響額(※2)	0	40,820	87,739
(B) その他経費	176,480	193,354	210,906
特定入所者介護(予防)サービス費	87,076	95,422	104,077
高額介護(予防)サービス費	76,742	84,081	91,710
高額医療合算介護(予防)サービス費	10,425	11,429	12,474
審査支払手数料	2,237	2,422	2,645
標準給付費見込額(A+B)	3,191,512	3,632,721	3,951,019

※1 2018年8月より、2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合が3割になることに係る減額

※2 2019年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴う介護報酬改定に係る増額

(7) 地域支援事業費の見込み

2018～2020年度の地域支援事業費の見込みを以下のとおり算出しています。

【図表51：地域支援事業費の見込み】

(単位：千円)

事業区分	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防・日常生活支援総合事業	191,878	199,751	208,023
介護予防・生活支援サービス事業	157,884	164,059	170,543
訪問型サービス	25,272	26,536	27,863
通所型サービス	78,741	82,678	86,812
介護予防ケアマネジメント	53,871	54,845	55,868
その他	617	647	680
審査支払手数料	389	408	429
高額介護予防サービス費相当事業	228	239	251
一般介護予防事業	33,377	35,045	36,800
介護予防把握事業	323	339	356
介護予防普及啓発事業	3,709	3,894	4,089
高齢者軽運動促進事業（いきいきボールンピック事業）	647	679	713
高齢者外出促進事業	1,499	1,574	1,653
介護予防普及啓発事業	1,563	1,641	1,723
地域介護予防活動支援事業	27,962	29,360	30,830
地域介護予防推進事業	2,347	2,464	2,588
高齢者等介護支援サポーター活動支援事業	1,421	1,492	1,567
地域介護予防推進事業（りん）管理運営事業	7,718	8,104	8,509
地域活動サポートセンター（ゆい）事業	7,703	8,088	8,493
介護予防・生きがいつくり支援（しゃんしゃん）事業	6,798	7,138	7,495
地域健康づくり活動支援事業	770	809	849
地域健康づくりサポート事業	1,205	1,265	1,329
地域リハビリテーション活動支援事業	1,383	1,452	1,525
包括的支援事業	24,933	25,010	25,091
総合相談支援事業	24,728	24,795	24,865
介護支援専門員マネジメント力向上事業	87	91	96
高齢者虐待対策事業	118	124	130
任意事業	13,919	14,614	15,346
介護給付費等適正化事業	3,120	3,276	3,440
家族介護支援事業	1,150	1,207	1,268
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	107	112	118
高齢者24時間見守り事業	1,043	1,095	1,150
その他事業	9,649	10,131	10,638
高齢者成年後見制度利用支援事業	194	204	214
介護用品（紙おむつ）給付事業	6,667	7,000	7,350
認知症サポーター養成事業	288	302	318
高齢者配食事業	2,500	2,625	2,756
包括的支援事業（社会保障充実分）	13,262	20,290	20,928
在宅医療・介護連携推進事業	1,975	1,979	1,984
生活支援体制整備事業	4,000	10,920	11,466
認知症初期集中支援推進事業	1,105	1,160	1,218
認知症地域支援・ケア向上事業	2,421	2,442	2,442
地域ケア会議推進事業	3,761	3,789	3,818
合計	243,992	259,665	269,388

(8) 総事業費の見込み

標準給付費見込額と地域支援事業費見込額を合計したものである総事業費見込額は約115.8億円となります。

第7期の総事業費は、第6期と比較して24.4%増加する見込みです。

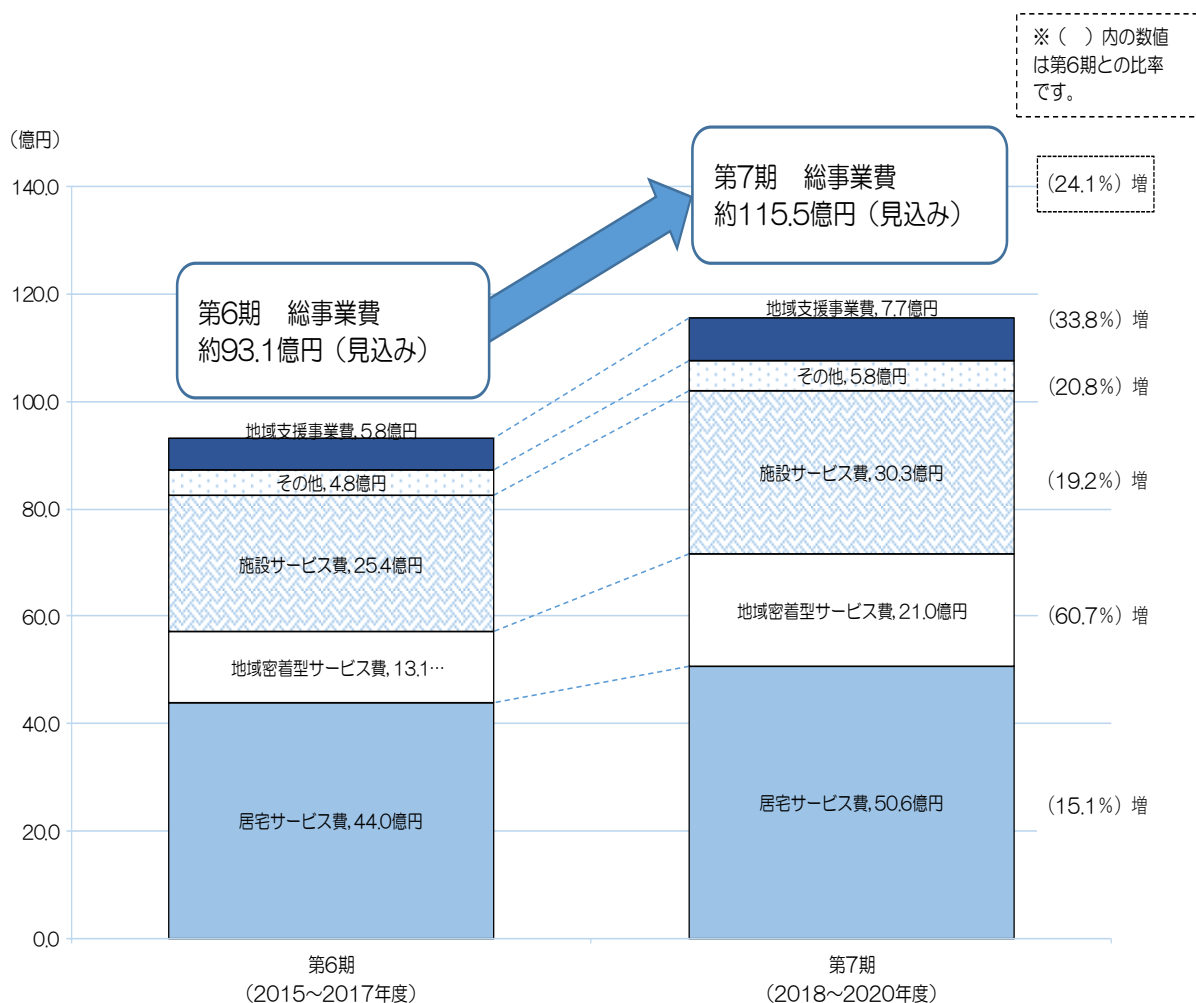
【図表 52：総事業費の見込み】

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
(A) 標準給付費見込額	3,191,512	3,632,721	3,951,019	10,775,252
居宅サービス費	1,530,600	1,678,241	1,853,079	5,061,919
地域密着型サービス費	550,513	755,638	795,546	2,101,697
施設サービス費	933,919	1,005,489	1,091,488	3,030,896
その他	176,480	193,354	210,906	580,740
(B) 地域支援事業費見込額	243,992	259,665	269,388	773,045
総事業費合計 (A+B)	3,435,504	3,892,386	4,220,407	11,548,297

※ 一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額および消費税率等の見直しを勘案した影響額は、居宅サービス費、地域密着型サービス費及び施設サービス費に按分した。

【図表 53：第6期と第7期の総事業費比較】



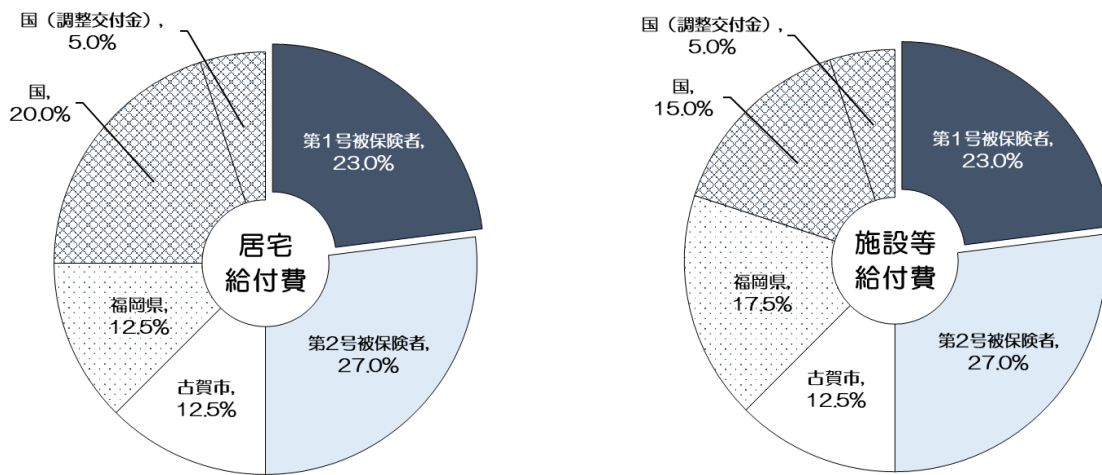
3. 第1号被保険者の介護保険料の設定

(1) 総事業費の財源構成

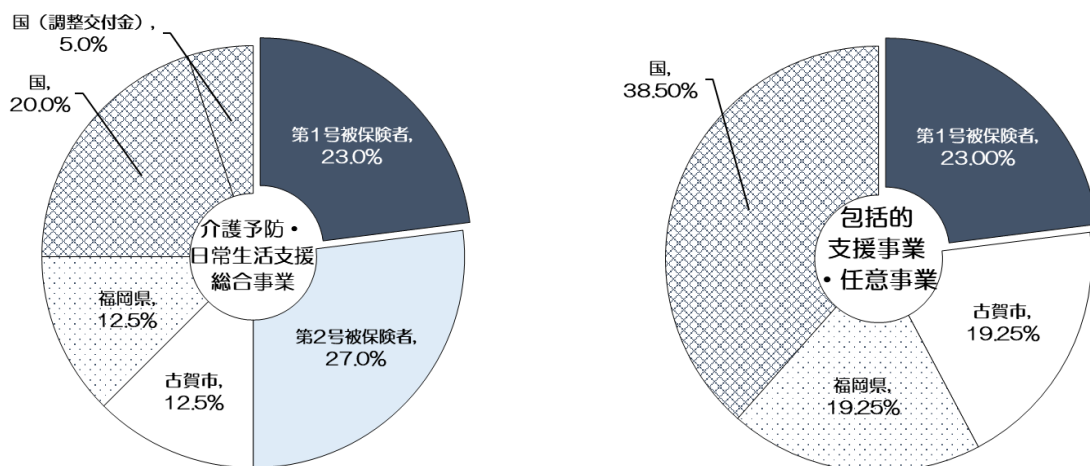
2018～2020年度の標準給付費及び地域支援事業費の第1号被保険者の介護保険料によって負担する割合は、23.0%となっています。

財源の主な変更点は、第1号被保険者の負担率が、2018年度から22.0%から23.0%に変更となった点です。

【図表 54：標準給付費の財源構成】



【図表 55：地域支援事業費の財源構成】



※ 調整交付金について

調整交付金は、市町村間の介護保険財政を調整されるものであり、高齢者の人口構成と所得の状況に応じて交付割合が変動する仕組みとなっています。交付割合が、5.0%を下回った場合は、不足分を第1号被保険者が負担します。

(2) 第1号被保険者の介護保険料の所得段階設定

① 介護保険料所得段階及び保険料率の見直し

介護保険料は、所得に応じた段階を設けて負担していただいております。住民税の非課税者層に配慮した分を、課税者層が支えることで成り立っています。第7期では、より負担能力に応じた所得段階や保険料の割合に見直します。

具体的には、非課税者層である第4段階の保険料の割合を0.90から0.85へ引き下げ、課税者層である合計所得金額500万円以上の区分に、750万円以上（保険料の割合2.05）の区分を新設し、細分化します。また、第7,8,9段階の合計所得金額は国の基準に合わせています。

② 公費による低所得者層の保険料軽減

第7期では、第6期から引き続き、消費税を財源とした公費の投入により、第1段階の保険料率を0.50から0.45へ引き下げ、保険料の軽減を行います。

※ 今後の消費税増税に合わせて、第1,2,3段階について、軽減の規模等の変更が予定されています。

【図表56：第6期と第7期の介護保険料所得段階比較】

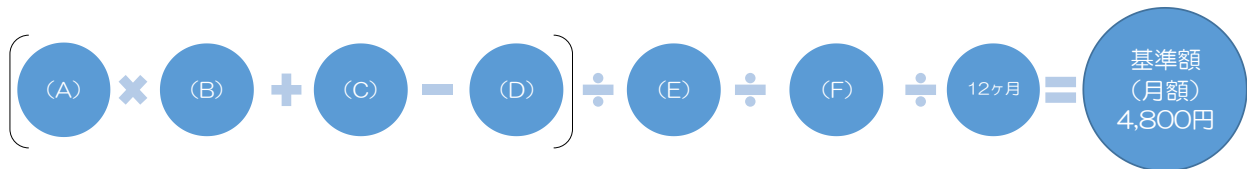
課税状況		要件	第6期（2015～2017年度）		第7期（2018～2020年度）			
世帯	本人		所得段階	介護保険料の割合 (基準額に対する割合)	所得段階	介護保険料の割合 (基準額に対する割合)		
生活保護受給者								
非課税	非課税	老齢福祉年金受給者		第1段階	0.45 (0.50) ※	第1段階	0.45 (0.50) ※	
		80万円以下						
		80万円1円以上 120万円以下						
課税	非課税	120万円1円以上		第2段階	0.70	第2段階	0.70	
		80万円以下		第3段階	0.75	第3段階	0.75	
	課税	課税	80万円1円以上		第4段階	0.90	第4段階	0.85
			120万円未満		第5段階 (基準額)	1.00	第5段階 (基準額)	1.00
			120万円以上 190万円未満		第6段階	1.10	第6段階	1.10
			190万円以上 200万円未満		第7段階	1.25	第7段階	1.25
			200万円以上 290万円未満		第8段階	1.50	第8段階	1.50
			290万円以上 300万円未満		第9段階	1.75	第9段階	1.75
			300万円以上 400万円未満		第10段階	1.85	第10段階	1.85
			400万円以上 500万円未満		第11段階	1.95	第11段階	1.95
500万円以上 750万円未満				第12段階	2.05			
750万円以上								

※ 公費による保険料軽減前の保険料の割合

(3) 第1号被保険者の介護保険料基準額

標準給付費及び地域支援事業費等から算出した2018～2020年度の第1号被保険者の介護保険料の基準額（月額）は、4,800円となっています。

(A) 総事業費	11,548,298千円	標準給付費と地域支援事業費の合計（図表52）
標準給付費	10,775,253千円	2018～2020年度の標準給付費（図表52）
地域支援事業費	773,045千円	2018～2020年度の地域支援事業費（図表52）
(B) 第1号被保険者負担割合	23.0%	第1号被保険者の介護保険料によって負担する割合（図表54、55）
(C) 調整交付金	364,756千円	調整交付金相当額から調整交付金見込額を差し引いた額
(D) 介護給付費準備基金繰入金	400,500千円	準備基金残高の500,538千円のうち、400,500千円を2018～2020年度で繰入予定
(E) 負担割合補正第1号被保険者数	46,042人	2018～2020年度の負担割合（図表56）をもとに補正した第1号被保険者数の合計
(F) 保険料予定収納率	98.8%	2015～2017年度の収納実績をもとに推計



(4) 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

2018～2020年度の第1号被保険者の所得段階別介護保険料は、以下のとおりです。

課税状況		要件	所得段階	介護保険料の割合 (基準額に対する割合)	介護保険料			
世帯	本人				月額	年額		
生活保護受給者								
非課税	非課税	高齢福祉年金受給者	第1段階	0.45 (0.50) ※	2,160円 (2,400円) ※	25,920円 (28,800円) ※		
		80万円以下						
		課税	課税	課税年金収入額 + 合計所得金額	第2段階	0.70	3,360円	40,320円
				80万1円以上 120万円以下	第3段階	0.75	3,600円	43,200円
				120万1円以上	第4段階	0.85	4,080円	48,960円
課税	課税	合計所得金額	80万円以下	第5段階 (基準額)	1.00	4,800円	57,600円	
			80万1円以上	第6段階	1.10	5,280円	63,360円	
			120万円未満	第7段階	1.25	6,000円	72,000円	
			120万円以上 200万円未満	第8段階	1.50	7,200円	86,400円	
			200万円以上 300万円未満	第9段階	1.75	8,400円	100,800円	
			300万円以上 400万円未満	第10段階	1.85	8,880円	106,560円	
			400万円以上 500万円未満	第11段階	1.95	9,360円	112,320円	
500万円以上 750万円未満	第12段階	2.05	9,840円	118,080円				
750万円以上								

※ 公費による保険料軽減前